

「経済連携協定(EPA)利用に係るアンケート」 調査結果

2023年4月28日

○発効済の経済連携協定等(以下、「EPA」という。)の利活用促進を図る観点から、財務省関税局からの委託により、事業者のニーズ把握を目的としたアンケートを実施(2022年12月13日-2023年1月31日)しました。アンケート調査にご協力を頂きました事業者の皆様には深く感謝申し上げます。

この度、アンケート調査結果の概要を以下のとおり取り纏めましたので皆様の業務の参考としていただければ幸いです。

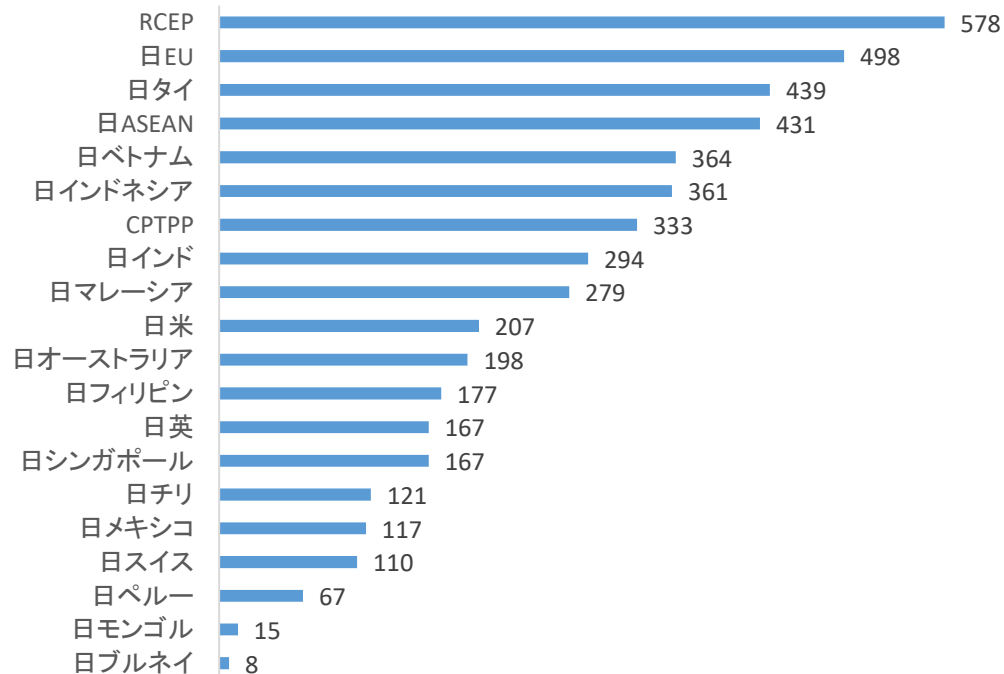
○有効回答数:1,115

(通関業者559、製造業310、運輸・倉庫業208、商業・商社141、団体8、その他(卸売業、コンサルなど)25)

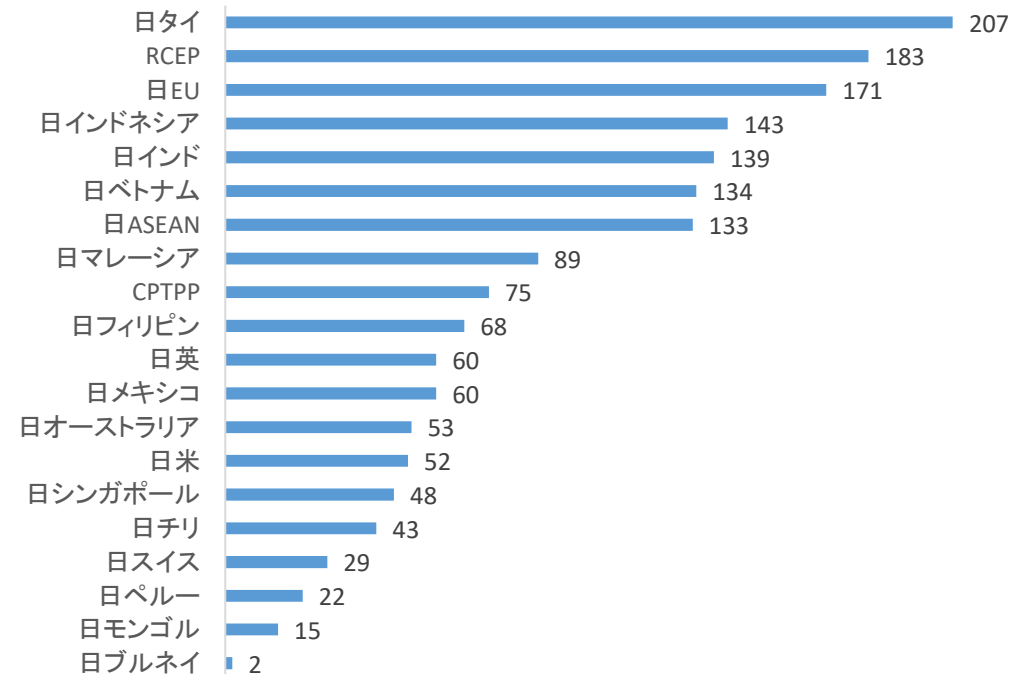
(注)複数回答可のため合計の数字は、有効回答数と一致しない

○EPAの利用状況 ※複数回答可

【輸入】



【輸出】

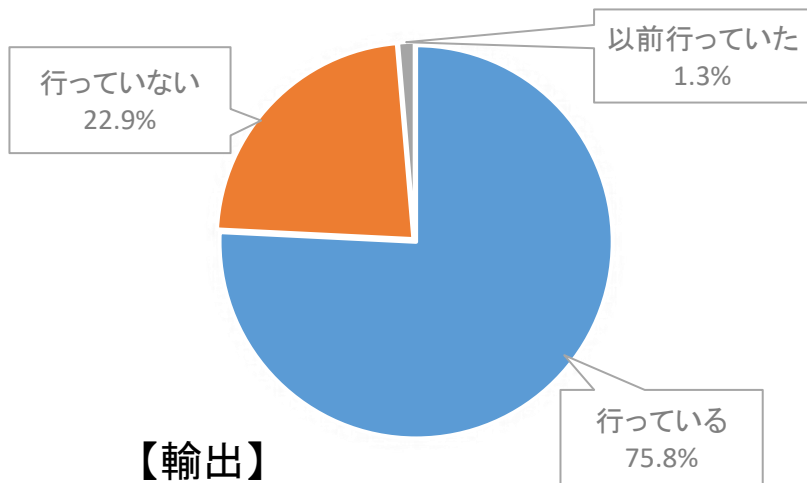


※数字は者数を示す。以下同様

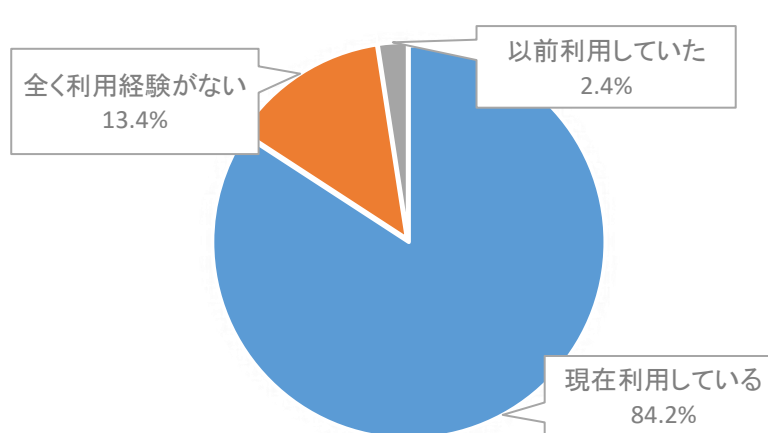
OEPA相手国との輸出入の有無、EPAの利用割合

【輸入】

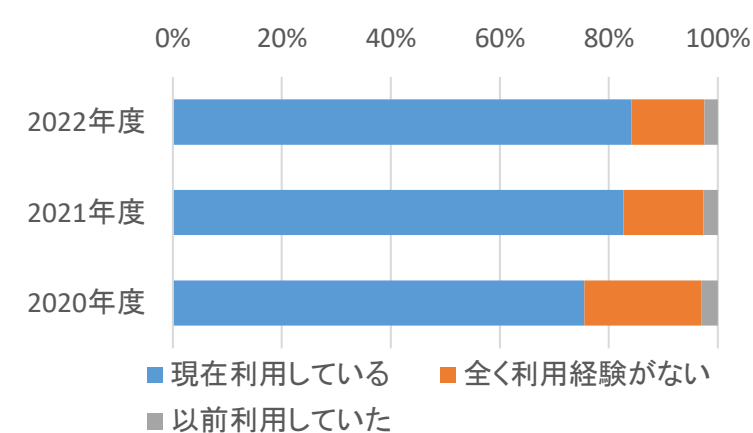
(EPA相手国から輸入／輸出しているか)



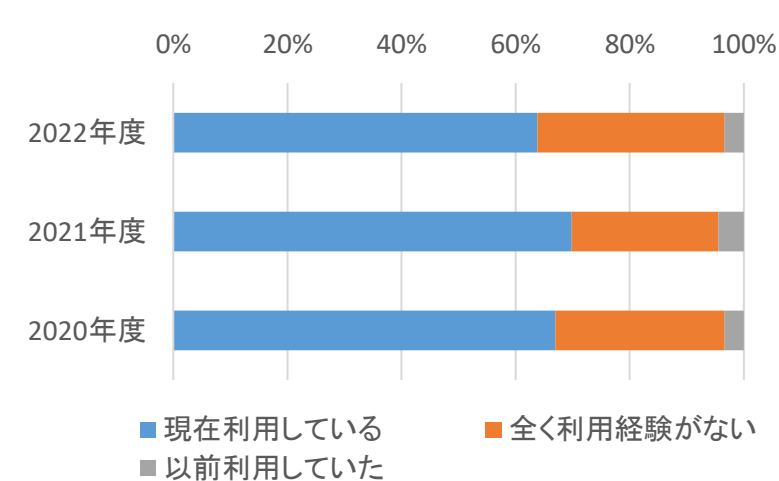
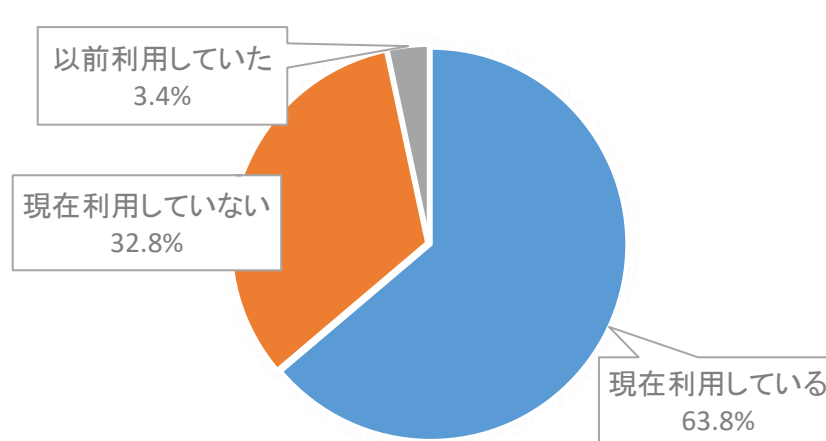
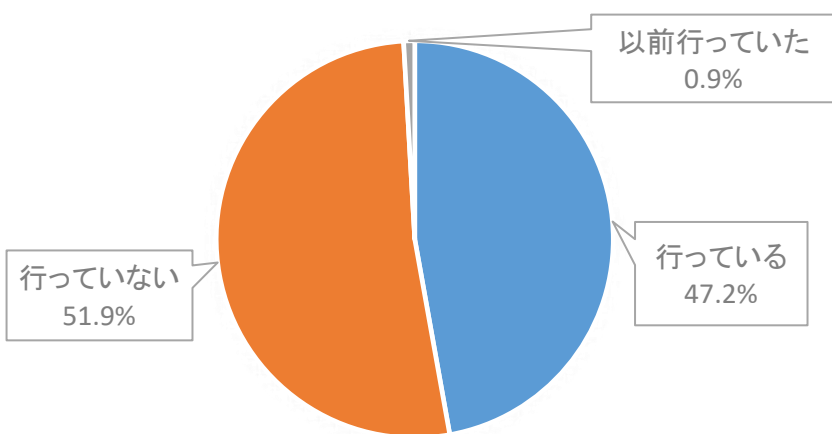
(EPAの利用割合)



(EPAの利用経験)



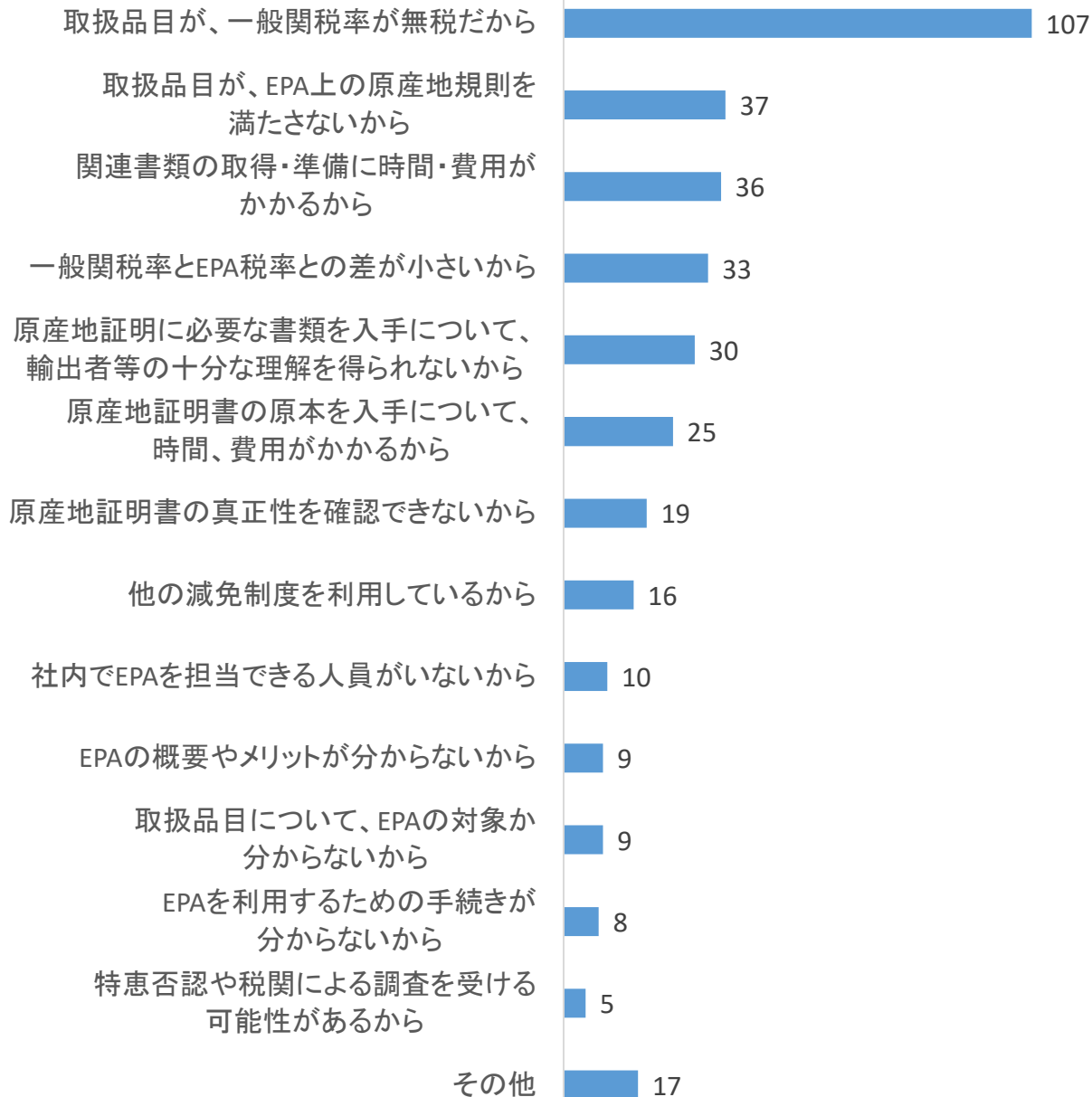
【輸出】



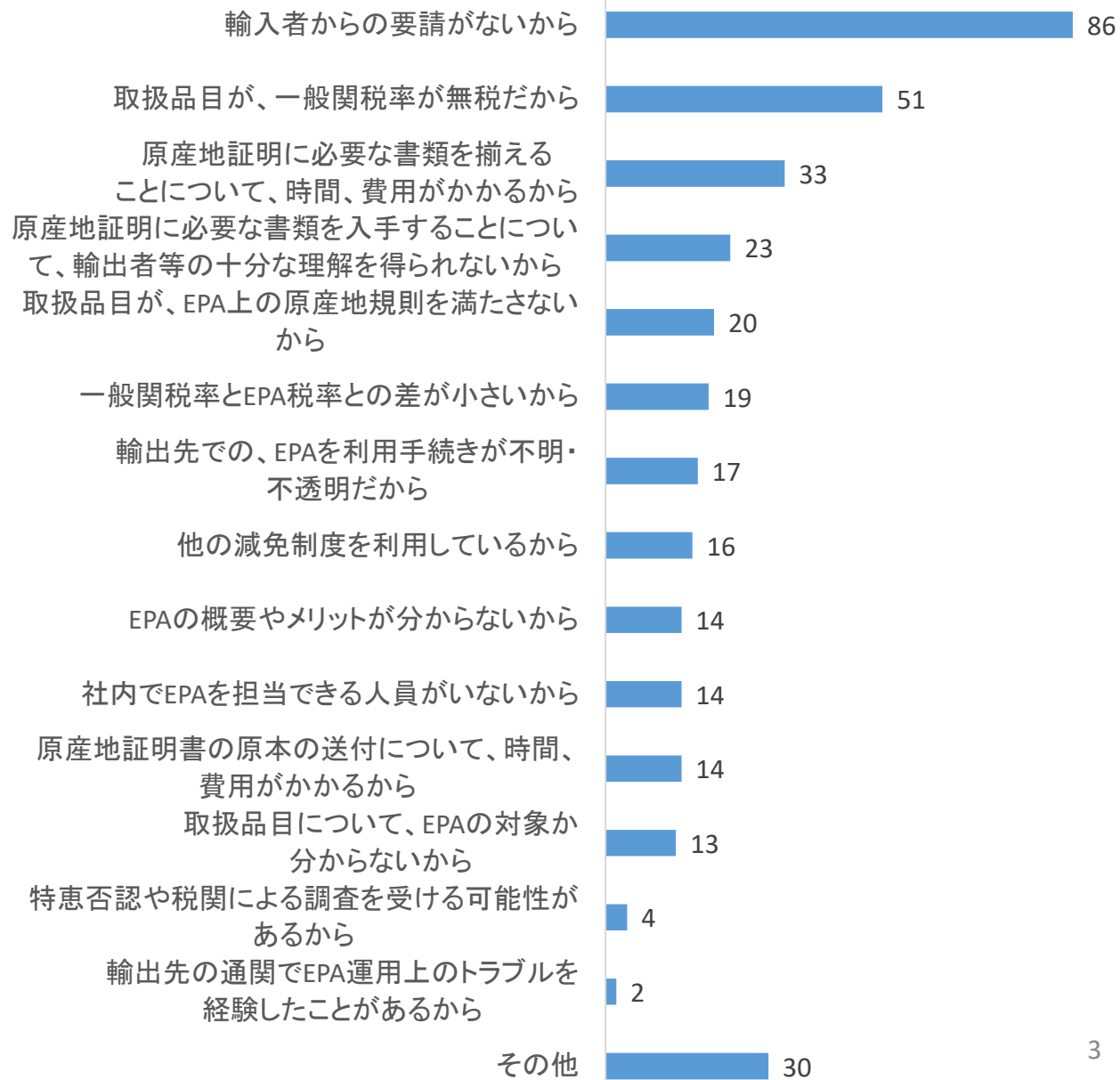
(注)EPAの利用割合については、EPA相手国から輸出入を「行っている」「以前行っていたが、今は行っていない」と回答した者の回答である。 2

○EPAを利用しない理由

【輸入】

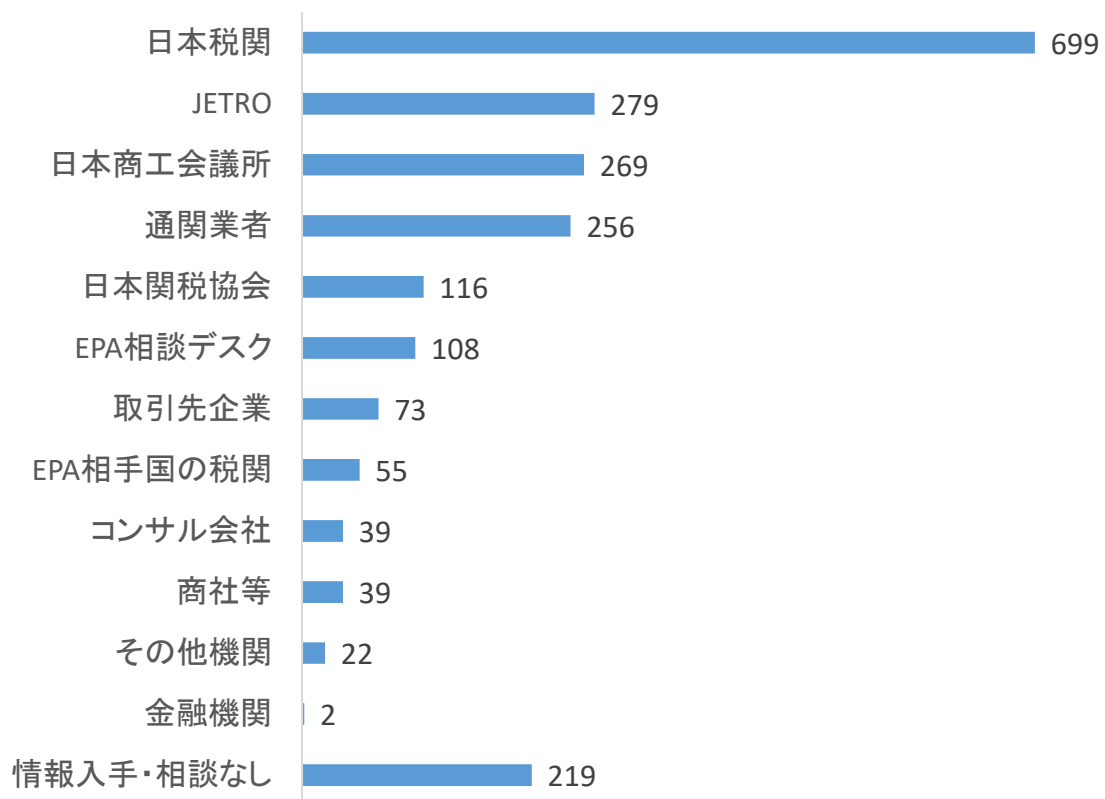


【輸出】

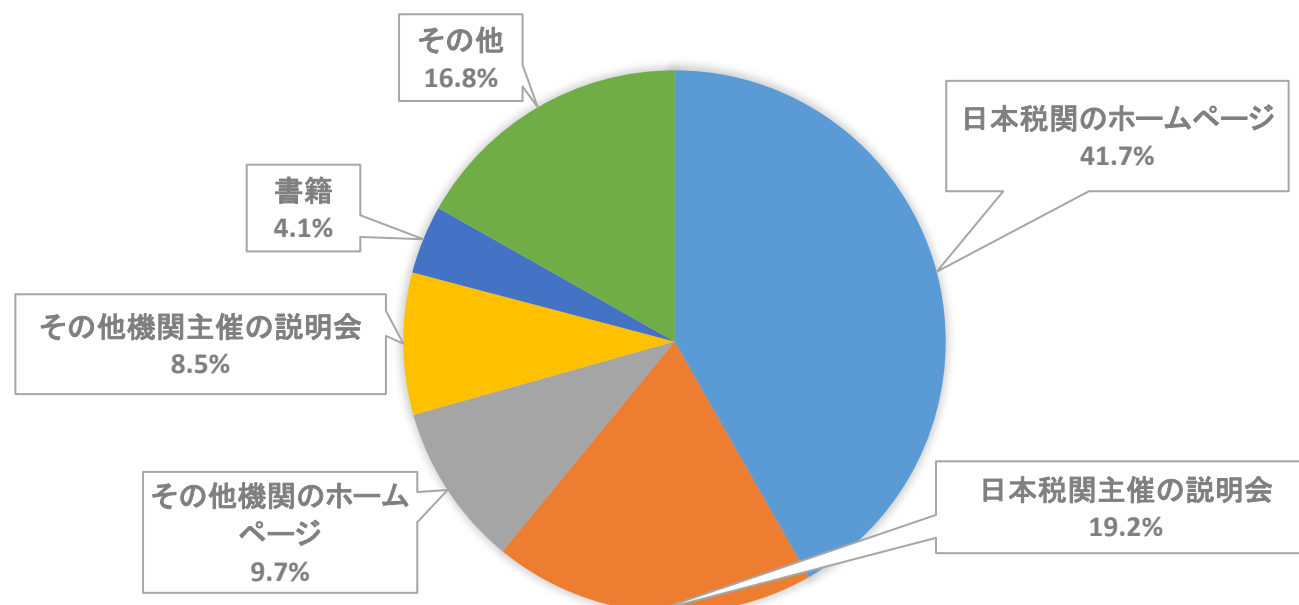


OEPA利用に係る税関手続の情報入手・相談先等 ※複数回答可

(機関別)



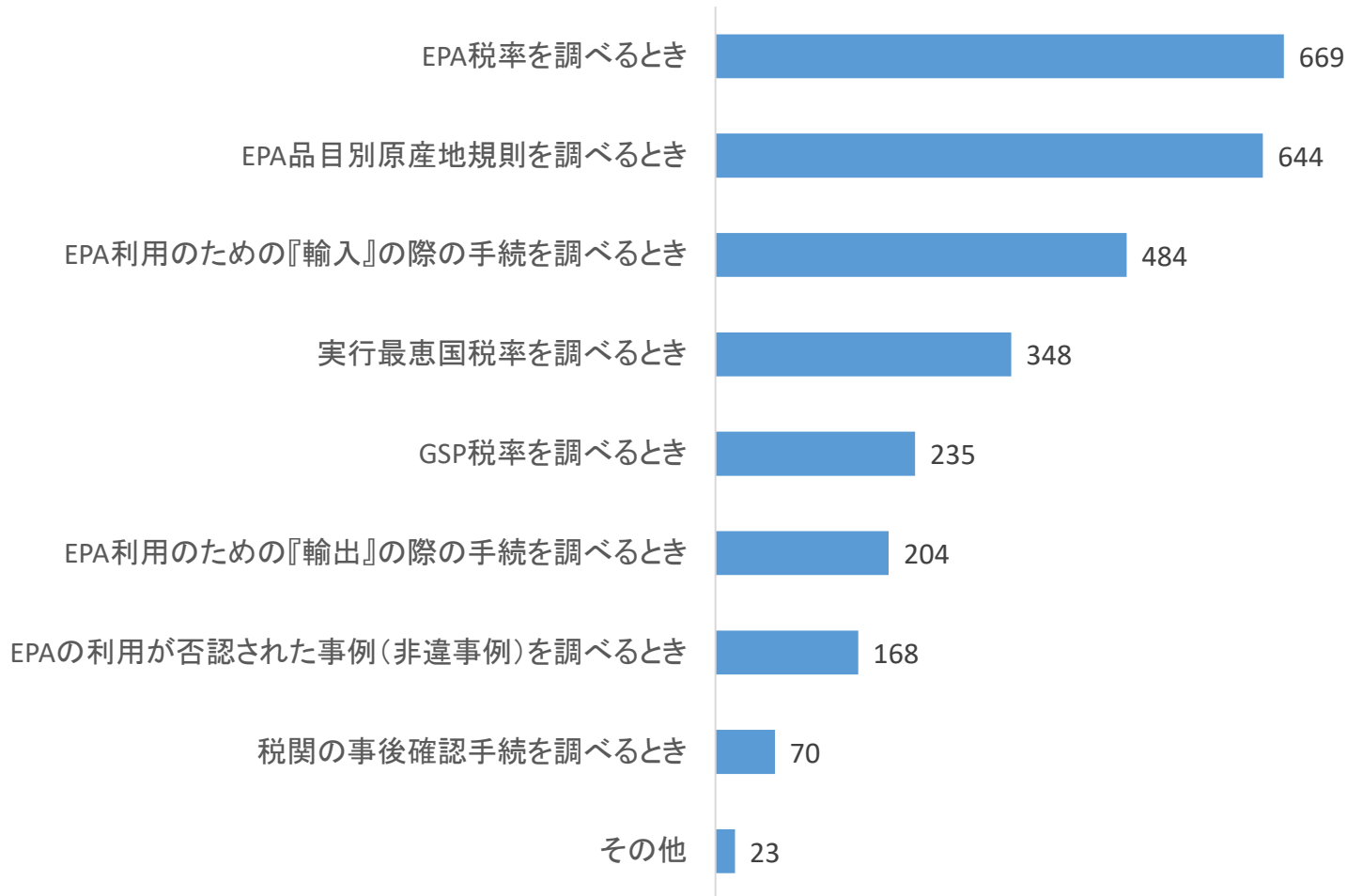
(媒体別 ※)



※媒体別の割合は、全回答件数(複数回答含む2,176件)に対する回答数の割合であり有効回答数1,115件に対する割合ではない。

○EPA利用に係る税関手続の情報入手・相談先等 ※複数回答可

(税関HPの利用目的)



(日本税関HPに期待すること(自由回答)の抜粋)

- ・輸出入者向けに正確なEPA原産地証明書を作成/入手することの重要性と記載HS等が不明確な場合については輸出入前に税関に相談するよう周知いただきたい。
- ・EPA利用後の事後調査の内容がどのようなものなのか。
- ・一般公開されている「不備のある原産地証明書の取り扱い」の内容では判断が難しい場合の税関への相談事例について。